

鹿児島県企業 本社移転調査（2024 年）

鹿児島県企業の本社移転は6年連続の転出超過

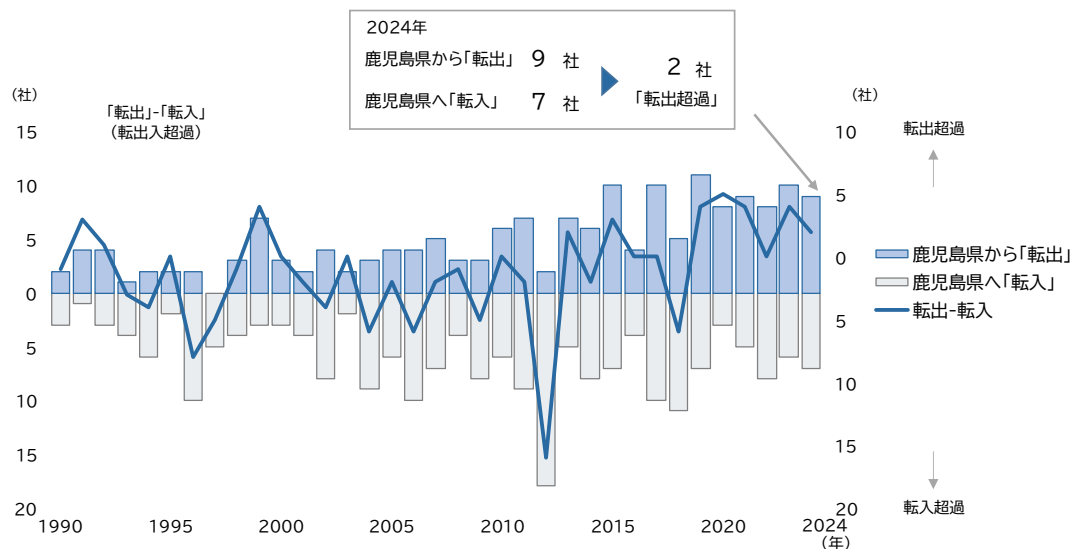
～ 企業の「脱首都圏」トレンドは強まるも、大都市への移転ニーズは高い～

2024 年に鹿児島県外から鹿児島県へ本社を移転した企業は 7 社、対して、鹿児島県外への本社移転は 9 社となり、2 社の転出超過となった。首都圏などではテレワークやリモートワークの定着が広がり、今後は BCP 対策や地方創生、従業員のワークライフバランス向上などを理由とした地方移転が加速する可能性があるなかで、鹿児島県企業については 6 年連続で「転出」が超過するという結果となった。

そこで、帝国データバンクでは都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

鹿児島県本社転出入 社数



調査結果（要旨）

- 2024 年に全国から鹿児島県へ「転入」した企業は年間で 7 社、「転出」した企業は年間で 9 社。
- 鹿児島県からの転出先は宮崎県が最多。東京都、福岡県と続く。

■「転入」は 7 社、「転出」は 9 社、6 年連続の転出超過

2024 年に鹿児島県へ本社を移転した企業は 7 社、対して、鹿児島県外への本社移転は 9 社となり、2 社の転出超過となった。「転出」件数は前年より減少したものの、6 年連続の転出超過となった。2011 年 3 月の九州新幹線の全線開業を機に、鹿児島県内への本社移転が増加したことで転入超過の時期もあったが、その後は 2018 年を除き「転出」が「転入」を上回る転出超過の状況が続いている。

■業種別では「サービス業」が最多、「転出」先は宮崎県が最も多く、「転入」は地域を問わず分散

業種別にみると、鹿児島県から転出した業種は「建設業」「サービス業」がともに 3 社と最も多く、「卸売業」2 社、「小売業」1 社と続いた。対して、鹿児島県へ転入した企業は「サービス業」3 社が最も多く、「製造業」2 社、「建設業」「不動産業」1 社と続いた。

「転出」「転入」の都道府県別でみると、「転出」では宮崎県が 4 社と最も多く、「転入」では東京都が 2 社ではあるものの、地域を問わず地方からの移転も多い結果となった。

業種別社数

業種別

鹿児島県から「転出」					鹿児島県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	8	10	9	△ 1		8	6	7	+1
建設業	0	1	3	+2		0	4	1	△ 3
製造業	0	2	0	△ 2		2	0	2	+2
卸売業	0	2	2	±0		0	1	0	△ 1
小売業	2	1	1	±0		1	0	0	±0
運輸・通信業	0	0	0	±0		1	0	0	±0
サービス業	5	2	3	+1		4	1	3	+2
不動産業	0	0	0	±0		0	0	1	+1
その他	1	2	0	△ 2		0	0	0	±0

「転出」「転入」都道府県別社数

鹿児島県から「転出」					鹿児島県へ「転入」						
		2022	2023	2024	23年比 (1年前)			2022	2023	2024	23年比 (1年前)
都道府県別	社数合計	8	10	9	△ 1	社数合計	8	6	7	+1	
	宮崎県	2	2	4	+2	東京都	3	2	2	±0	
	福岡県	1	2	2	±0	宮崎県	0	1	1	±0	
	東京都	1	2	2	±0	長崎県	0	0	1	+1	
	宮城県	0	0	1	+1	広島県	0	0	1	+1	
						岡山県	0	0	1	+1	
						岐阜県	0	0	1	+1	

■九州では転出超過の県が多いものの、福岡県や宮崎県などが転入超過

九州では転出超過の県が 5 県となったが、福岡県や宮崎県、沖縄県で転入超過となり、九州地方全体では「転入」する企業数が多い結果となった。

特に、福岡県は 2013 年以降、転入超過が続いており、九州各県からの「転入」のみならず、東京都などの首都圏からの「転入」も多い。TSMC が進出した熊本県については転出超過となったものの、今後は半導体関連企業の集積による効果も見込まれることから、熊本県を中心に「転入」する企業の増加も期待される。

県別社数(九州)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
福岡県	59	69	▲10
佐賀県	18	13	5
長崎県	9	4	5
熊本県	12	10	2
大分県	11	7	4
宮崎県	7	17	▲10
鹿児島県	9	7	2
沖縄県	13	14	▲1

■まとめ

鹿児島県へ本社を移転した企業は 7 社にとどまり、転出超過が続いている結果となった。全国的に見ると、2024 年はテレワークの縮小・廃止や、対面ビジネスへの復帰などから、首都圏から地方へ拠点を移設する「脱首都圏」の動きが弱まるとみられたが、首都圏から地方へ転出する企業が過去最多を更新し、経営規模の大きい企業の移転も目立つなど、これまでのトレンドに変化の兆しもみられる。地方からビジネスチャンスを求めて首都圏に移転する成長企業の移転は依然として多いものの、WEB 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着した企業では、BCP 対策による拠点の分散化や、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解が、経営層でより浸透した可能性がある。

九州では、TSMC の熊本進出以降、「半導体バブル」とも呼ばれる積極的な大型投資が計画されており、今後はその経済効果を追い風に九州へ移転する企業も増加することが期待される。鹿児島県としては、政府による地方創生に向けた議論が再び加速するなかで、「半導体バブル」という追い風を企業の誘致や移転につなげていけるかが課題となる。

株式会社帝国データバンク 鹿児島支店

【問い合わせ先】 TEL : 099-223-8208 FAX : 099-222-3106

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。